

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小樽市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
16,485	13,829	1,111	31,425

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	54,624	55,274	△ 650	△ 659	1,104	53,992	
土地取得事業特別会計	2	2	0	0	0	0	
住宅事業特別会計	1,008	1,008	0	0	157	4,926	
産業廃棄物処理事業特別会計	287	287	0	0	0	369	
物品調達特別会計	4	4	0	0	0	0	
一般会計等	55,767	56,417	△ 650	△ 659		59,288	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	9,586	9,251	335	△ 1,254	1,751	3,126	2,626	法適用企業
水道事業会計	2,956	2,653	303	714	179	19,300	1,525	法適用企業
下水道事業会計	3,559	3,382	177	48	1,678	27,746	14,927	法適用企業
産業廃棄物等処理事業会計	122	109	12	215	0	0	0	法適用企業
港湾整備事業特別会計	662	662	0	290	112	3,628	0	法非適用企業
青果物卸売市場事業特別会計	49	49	0	0	21	10	4	法非適用企業
水産物卸売市場事業特別会計	42	40	2	2	0	9	0	法非適用企業
簡易水道事業特別会計	145	145	0	0	45	887	363	法非適用企業
国民健康保険事業特別会計	17,436	18,391	△ 955	△ 955	1,225	0	0	
老人保健事業特別会計	2,035	1,988	47	47	140	0	0	
介護保険事業特別会計	12,764	12,455	309	309	1,839	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	1,743	1,722	21	21	387	0	0	
公営企業会計等 計				△ 563		54,705	19,445	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
石狩湾新港管理組合(一般会計)	2,691	2,640	51	51	0	11,982	0	
〃(港湾整備事業特別会計)	5,630	5,630	0	716	501	10,240	0	法非適用企業
北しりべし廃棄物処理広域連合	1,234	1,183	51	51	0	5,125	4,438	
後志教育研修センター組合	13	12	1	1	0	0	0	
石狩西部広域水道企業団	0	0	0	392	0	11,828	0	法適用企業
一部事務組合等 計				1,210		39,176	4,438	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
小樽市土地開発公社	2	32	5	0	0	818	0	607	
(財)おたる自然の村公社	0	13	5	0	0	0	0	0	
(株)小樽水族館公社	10	731	120	0	0	0	0	0	
(株)マリンウェーブ小樽	7	371	153	0	0	0	0	0	
(株)小樽開発埠頭	16	227	30	0	0	0	0	0	
(株)小樽観光振興公社	2	△ 10	28	0	10	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			341	0	10	818	0	607	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	0	0	0
減債基金(b)	0	0	0
その他充当可能基金(c)	834	1,030	197
充当可能基金計(d)	834	1,030	197

(単位:百万円)

その他基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	2	2	0
合併特例債により達成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	0	0	0
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	0	0	0
合計(d+e+f+g)	836	1,032	197

(注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	△ 4.06	△ 2.09	1.97	△ 11.74	△ 20.00	病院事業会計	△ 41.7	△ 15.5	26.20
連結実質赤字比率	△ 16.12	△ 3.89	12.23	△ 16.74	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.4	16.1	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	149.8	135.2	△ 14.6	350.0		産業廃棄物等処分事業会計	-	-	-
財政力指数	0.48	0.48	0.00			港湾整備事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	103.9	98.6	△ 5.3			青果物卸売市場事業特別会計	-	-	-
						水産物卸売市場事業特別会計	-	-	-
						簡易水道事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△~)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。